

第111期中間（平成11年9月）決算について

1. 第111期決算概要

期 項 目	当 中 間 期		前 期	
	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前年同期比	中 間 平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで	年 間 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
売 上 高	百万円 274,989	% 92	百万円 300,068	百万円 592,356
経 常 損 益	3,949	-	1,600	52
中間（当期）損益	6,953	-	1,255	51
配 当 金	（中間配当金） - （ - ）	- （ - ）	（中間配当金） 3円50銭 （5円00銭）	5円00銭

（注）配当金（ ）内は年換算を示します。

2. 部門別売上高

期 項 目	当 中 間 期			前 期			
	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前 年 同 期 比		中 間 平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで	年 間 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで		
民 生 用 機 器	百万円 199,828	% 73	% 94	百万円 212,406	% 71	百万円 409,214	% 69
産 業 用 機 器	28,985	11	73	39,556	13	83,299	14
電 子 デ バ イ ス	33,167	12	95	34,848	12	70,451	12
エンターテインメント	10,803	4	94	11,512	4	25,947	4
そ の 他	2,203	0	126	1,744	0	3,443	1
合 計	274,989	100	92	300,068	100	592,356	100
内 国 内	104,268	38	88	118,418	39	251,912	43
訳 輸 出	170,720	62	94	181,649	61	340,443	57

（注）1. 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオムービー、ビデオテープ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、CDラジオカセット、電話機

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター

エンターテインメント：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト

そ の 他：インテリア家具

3. (比較)損益計算書

科 目	当 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前 中 間 期 平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで	前 期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	274,989	300,068	592,356
売 上 原 価	217,234	225,379	448,657
販売費及び一般管理費	64,683	74,608	148,980
営業損益	6,929	79	5,281
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	5,082	3,911	8,876
(受取利息及び配当金)	(3,009)	(1,378)	(4,199)
(雑 収 入)	(2,073)	(2,533)	(4,677)
営 業 外 費 用	2,103	2,390	3,542
(支払利息及び割引料)	(731)	(813)	(1,627)
(雑 支 出)	(1,371)	(1,577)	(1,915)
経常損益	3,949	1,600	52
特別損益の部			
特別利益	3,703	1,736	6,460
(固定資産売却益)	(1,665)	(1,736)	(5,649)
(投資有価証券売却益)	(2,038)	(-)	(529)
(子会社株式売却益)	(-)	(-)	(280)
特別損失	6,642	2,018	4,933
(固定資産除却損)	(183)	(101)	(383)
(投資有価証券評価損)	(112)	(920)	(310)
(投資評価引当金繰入額)	(5,431)	(31)	(942)
(関係会社支援損)	(400)	(918)	(2,704)
(子会社整理損)	(103)	(-)	(9)
(役員退職慰労金)	(63)	(47)	(47)
(事業構造改善費用)	(348)	(-)	(536)
税引前中間(当期)損益	6,888	1,318	1,579
法人税、住民税及び事業税	65	63	126
過年度外国税額	-	-	1,401
中間(当期)損益	6,953	1,255	51

4. (比較)貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 (平成11年 9月30日)	前 中 間 期 (平成10年 9月30日)	前 期 (平成11年 3月31日)
流 動 資 産	百万円 191,676	百万円 220,815	百万円 191,833
現金及び預金	48,727	44,223	35,469
受取手形	4,579	5,693	7,450
売掛金	49,309	54,990	55,915
有価証券	8,004	13,664	9,763
製品	36,112	48,274	38,985
仕掛品	8,208	11,976	10,422
原材料・貯蔵品	14,502	17,092	13,893
未収入金	17,638	19,996	16,539
前渡金	294	40	148
その他	7,324	8,499	7,069
貸倒引当金	3,026	3,636	3,825
固 定 資 産	187,030	195,025	192,454
有形固定資産	63,873	71,399	66,083
建物	17,748	19,588	18,497
構築物	610	671	639
機械及び装置	15,238	17,676	15,440
車両及び運搬具	21	23	22
工具・器具及び備品	10,462	11,571	9,913
土地	15,599	16,057	15,762
建設仮勘定	4,192	5,810	5,807
無形固定資産	2,340	180	176
投 資 等	120,817	123,445	126,193
投資有価証券	14,468	14,057	14,703
子会社株式	89,439	89,520	92,417
出資金	1,467	1,466	1,466
子会社出資金	10,499	10,547	10,499
長期貸付金	1,656	1,865	1,553
長期前払費用	829	3,058	3,060
その他	2,705	3,152	2,758
貸倒引当金	248	223	266
資 産 合 計	378,707	415,841	384,287

負債の部			
科 目	当 中 間 期 (平成11年 9 月30日)	前 中 間 期 (平成10年 9 月30日)	前 期 (平成11年 3 月31日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	95,756	124,065	93,801
支 払 手 形	4,946	4,269	3,696
買 掛 金	52,991	54,078	46,035
一年内償還予定転換社債	-	20,431	-
未 払 金	1,604	2,141	1,987
未 払 法 人 税 等	64	196	129
未 払 費 用	30,567	36,722	36,054
前 受 金	778	665	534
預 り 金	2,880	3,124	3,213
製品保証引当金	1,320	1,517	1,656
返品調整引当金	11	12	11
設 備 支 払 手 形	590	905	483
固 定 負 債	85,775	85,172	85,975
社 債	20,000	20,000	20,000
転 換 社 債	51,482	51,482	51,482
退職給与引当金	14,177	13,504	14,324
長 期 預 り 金	116	186	169
負 債 合 計	181,532	209,238	179,777
資 本 の 部			
	百万円	百万円	百万円
資 本 金	34,115	34,115	34,115
法 定 準 備 金	72,595	72,468	72,557
資 本 準 備 金	67,216	67,216	67,216
利 益 準 備 金	5,379	5,252	5,341
剰 余 金	90,464	100,019	97,837
圧縮記帳積立金	952	983	983
別 途 積 立 金	93,650	93,650	93,650
中間(当期)未処分損益	4,138	5,386	3,204
(うち中間(当期)損益)	(6,953)	(1,255)	(51)
資 本 合 計	197,175	206,603	204,510
負債及び資本合計	378,707	415,841	384,287

中間財務諸表作成の基本となる事項

- (1) 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準
退職給与引当金繰入額、事業所税額及び減価償却費については、年間発生見積額を期間配分しております。
法人税、住民税及び事業税については、中間会計期間を一事業年度とみなして算定した金額によっております。
なお、利益処分により積立て及び取崩しが行われる租税特別措置法上の圧縮記帳積立金についても、中間会計期間を一事業年度とみなして、課税所得を調整し法人税等の計算に反映させております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。
- (3) たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく切放し低価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法
資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20％～40％短縮。）に基づき、定率法によっております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

1 株当たり配当金

	平成11年9月中間期	平成10年9月中間期	平成11年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通（旧）株式 （内訳）	-	3 50	5 00
記念配	-	-	-
特別配	-	-	-
新株式	-	-	-
優先株	-	-	-

追 加 情 報

前会計期間まで長期前払費用に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、長期前払費用から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

項目	期 当 中 間 期 （平成11年9月30日）	期 前 中 間 期 （平成10年9月30日）	期 前 （平成11年3月31日）
1．有形固定資産の減価償却累計額	214,774百万円	212,541百万円	213,880百万円
2．保証債務等	46,538百万円	31,201百万円	42,305百万円
3．輸出為替手形割引高	8,079百万円	6,551百万円	9,573百万円
4．有価証券に含まれる自己株式 の数及び貸借対照表計上価額	15,661株 11百万円	3,992株 3百万円	1,342株 1百万円

(リース取引関係)

期 項 目	当 中 間 期 平成11年 4 月 1 日から 平成11年 9 月30日まで	前 中 間 期 平成10年 4 月 1 日から 平成10年 9 月30日まで	前 期 平成10年 4 月 1 日から 平成11年 3 月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末(期末)残高相当 額			
機 械 及 び 装 置	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	4,183	4,287	4,752
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,860	2,672	2,668
中間期末(期末)残高相当額	2,323	1,614	2,084
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			
取 得 価 額 相 当 額	5,606	5,577	5,594
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,988	2,700	2,860
中間期末(期末)残高相当額	2,618	2,876	2,734
そ の 他			
取 得 価 額 相 当 額	78	179	201
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	50	103	124
中間期末(期末)残高相当額	27	76	77
合 計			
取 得 価 額 相 当 額	9,868	10,043	10,549
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,899	5,475	5,653
中間期末(期末)残高相当額	4,968	4,567	4,895
(2) 未経過リース料中間期末(期 末)残高相当額	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	1,704	1,792	1,808
1 年 超	3,264	2,775	3,087
合 計	4,968	4,567	4,895
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、 未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 当中間期(当期)の支払リー ス料及び減価償却費相当額	百万円	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	1,003	1,010	2,053
減 価 償 却 費 相 当 額	1,003	1,010	2,053
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引			
未 経 過 リ ー ス 料	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	213	281	271
1 年 超	270	411	329
合 計	483	692	601

5. 有価証券の時価等

種 類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			前 中 間 期 (平成10年9月30日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	中間貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	69	501	432	115	503	387	58	267	209
債 券	1,680	1,729	48	3,339	3,390	51	2,492	2,556	63
そ の 他	456	327	129	616	385	231	516	337	179
小 計	2,206	2,558	351	4,071	4,278	207	3,068	3,161	93
固定資産に属するもの									
株 式	9,813	22,644	12,830	9,498	13,964	4,466	10,056	21,025	10,968
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	9,813	22,644	12,830	9,498	13,964	4,466	10,056	21,025	10,968
合 計	12,020	25,202	13,182	13,569	18,243	4,673	13,124	24,187	11,062

(注)

	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成10年9月30日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
1. 時価等の算定方法			
上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格	同 左	同 左
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等	同 左	同 左
N A S D A Q 登 録 有 価 証 券	N A S D A Q における最終売買価格	同 左	同 左
気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 (、 、 に該当する有価証券を除く)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等	同 左	同 左
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格	同 左	同 左
上 記 以 外 の 債 券 (時価の算定が困難なものを除く)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等	同 左	同 左
2. 株 式	流動資産の株式には自己株式を含んでおります。	同 左	同 左
3. 開示対象から除いた有価証券の 貸借対照表計上額 (流動資産)			
・ 債 券	5,798百万円	7,590百万円	6,694百万円
・ マネーマネジメントファンド	- 百万円	1,000百万円	- 百万円
・ 貸付債権信託受益権	- 百万円	1,002百万円	- 百万円
(固定資産)			
・ 店頭売買株式を除く非上場株式	94,094百万円	94,080百万円	97,064百万円

6. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連 - 為替予約取引

区分	種類	当中間期（平成11年9月30日現在）				前中間期（平成10年9月30日現在）				前期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超			百万円	うち1年超			百万円	うち1年超		
市場取引以外での取引	売 建	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	米 ド ル	58,159	-	53,314	4,844	34,305	-	32,679	1,625	28,849	-	28,199	649
	シンガポールドル	1,935	-	1,781	154	454	-	447	6	689	-	685	4
	英 ポ ン ド	887	-	852	35	2,242	-	2,239	2	1,788	-	1,737	50
	独 マ ル ク	112	-	112	0	3,770	-	3,840	69	222	-	214	8
	仏 フ ラ ン	-	-	-	-	1,885	-	1,910	24	-	-	-	-
	ユ ー ロ	2,359	-	2,176	183	-	-	-	-	7,639	-	7,633	6
	そ の 他 の 通 貨	2,333	-	2,152	181	4,605	-	4,549	55	1,662	-	1,610	52
	買 建												
	米 ド ル	60,492	-	54,905	5,586	25,735	-	26,181	446	22,418	-	22,291	126
	シンガポールドル	666	-	632	33	-	-	-	-	686	-	701	15
合 計					220				2,041				659

（注）1. 中間期末（期末）の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 通貨関連 - オプション取引

区分	種類	当中間期（平成11年9月30日現在）				前中間期（平成10年9月30日現在）				前期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外	売	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	建												
	コ－ル												
	米ドル	7,853 (56)	-	39	17	- (-)	-			640 (2)	-	2	0
	ユーロ	4,779 (34)	-	44	10	- (-)	-			- (-)	-		
	英ポンド	902 (13)	-	12	0	- (-)	-			- (-)	-		
	ブット												
	米ドル	4,070 (61)	-	46	15	- (-)	-			- (-)	-		
	ユーロ	2,124 (38)	-	17	20	- (-)	-			- (-)	-		
	英ポンド	835 (16)	-	11	4	- (-)	-			- (-)	-		
	買												
	建												
	コ－ル												
	米ドル	8,935 (116)	-	43	72	- (-)	-			- (-)	-		
市場取引	ブット												
	米ドル	12,890 (271)	-	222	49	- (-)	-			2,370 (44)	-	21	22
	ユーロ	4,664 (72)	-	45	26	- (-)	-			- (-)	-		
	英ポンド	864 (29)	-	23	6	- (-)	-			- (-)	-		
合 計					107				-				22

（注）１．時価の算定は主たる金融機関から提示された価格によります。

２．（ ）の金額はオプション料の貸借対照表計上額であります。

(3) 金利関連 - スワップ取引

区分	種類	当中間期（平成11年9月30日現在）				前中間期（平成10年9月30日現在）				前期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外	受取固定・支払変動	5,000	5,000	20	20	-	-			-	-		
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	2	2	-	-			-	-		
合 計					17				-				-

（注）１．上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

２．金利スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によります。

7. 経営方針

a. 経営理念

当社の事業経営は、社会の公器として、世の中からお預りした原資の最大活用をはかり、業績の向上を目指し、地域社会と共生し、地球環境を守りながら、社会の人々の生活を高め、豊かにし、文化の向上に貢献する事を理念としております。

ボーダレスとグローバル、デジタルとネットワークといったキーワードで表される時代の激変を見据え、改めて自らを再評価し、当社の強みを明確化し、強みが活きる事業の選択と資源の集中を図っております。

b. 平成11年度経営方針

このような中、当期はグローバル連結経営の推進 / 事業の選択と集中 / 構造と体質の改革を基本戦略とした改革を推進いたします。

具体的には、開発テーマを絞り込み重点的に投資を行い「ビクターらしさ」への集中を進め高付加価値デジタル商品戦略の積極展開をいたします。また、これからのビジネスとして市場の拡大が期待できる分野で新規事業を創出していきます。このようにデジタル時代に対応した商品ラインナップの強化を進める一方で、新しい時代に対応した営業体制の構築を進めております。海外では4つの地域本社による地域の事情にあわせた戦略事業の展開を進めます。

c. 今後の対処する経営改革

21世紀に向けての経営基盤の強化、および経営のスピードアップを図ることを目的とした以下の経営改革を強力に推進します。

1. 次世代に向けたデジタル&ネットワーク事業の積極展開、および育成
2. 国内外の工場の再編
3. スリムな経営体質の構築
4. サプライチェーンマネジメントの導入による適正在庫の実現

d. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

8. 経営成績

a. 当期の概況

当中間期の日本経済は、経済対策の効果が顕在化し、景気の悪化に歯止めがかかる兆しが見られましたが、ＡＶ（音響・映像）業界は前年のＷ杯サッカーによる需要の反動もあり、前年を下回る状況にあります。一方、海外は米国の好況が続き、欧州・アジアにおきましても経済の回復が進みましたが、中南米・ロシア等のエマージングカントリーにつきましては厳しい状況が続いております。

このような状況にあつて、民生輸出販売が海外現地販売会社の好調に支えられて、計画に對しましては大幅な増加となりましたが、国内民生の不振・国内外の産業機器の不振に加えて、前年対比では円高の影響も受けました。当中間期の売上高は２，７４９億円余（前中間期３，０００億円余、前中間期比９２％）と前中間期に対して減少いたしました。売上高のうち国内は１，０４２億円余（前中間期１，１８４億円余、前中間期比８８％）、輸出は１，７０７億円余（前中間期１，８１６億円余、前中間期比９４％）となりました。

利益面につきましては、市場売価の下落、円高による為替レート悪化、高付加価値商品である産業機器・電子デバイスの売上減が影響し、固定費削減等の原価改善に努めましたが、当中間期の経常利益は３９億円余の損失計上（前中間期は１６億円余の利益）となりました。また税引後利益につきましては、米国プロジェクター事業の再編による特別損失を一部不動産売却益・株式売却益によりカバーいたしました。６９億円余の損失計上（前中間期は１２億円余の利益）となりました。

中間配当につきましては、本日開催の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら見送らせていただくことを決定させていただきました。

b. 通期の見通し

今後につきましては、為替の動向・ＡＶ（音響・映像）業界の競争激化等の厳しい状況が続くものと予想されます。当社といたしましては、先に述べました「経営改革」を強力に推進し業績の回復に努める所存でございます。

平成１１年度の業績見通しは、次のとおりであります。

売 上 高	５，６５０億円（前年度５，９２３億円余）
経常利益	▲２０億円（前年度５千万円余）
当期利益	▲９０億円（前年度５千万円余）

なお、期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定であります。

「コンピュータ西暦２０００年問題」への対応状況等について

(1) 対応状況等

a 取組み方針

当社は、西暦２０００年問題を顧客対応及び事業継続性の維持の面から最重要な経営課題のひとつと認識し、その対応に向けての活動を推進しております。

b 取組み体制

当社では、西暦２０００年問題の重要性を認識し、情報システム部門、各事業部門個別に対応を進めてきましたが、より網羅性を高めるために全社プロジェクト「西暦２０００年問題対策委員会」を設置し推進しております。

この対策委員会は６つ（商品・物流・情報システム・生産資材・生産設備・建物設備）の小委員会で構成され、現状調査、対応状況の把握、対応の実行及び社内や関係先への啓蒙活動を行っており、その対応状況の進捗を当社の経営陣に報告し、必要に応じて経営陣と対応策の協議を行っております。

さらに１０月１日より３月３１日の間は万全を期すために、「西暦２０００年問題対策本部」を設置し、対策を推進いたします。

西暦２０００年問題対策委員長及び対策本部長には、情報システム担当の代表取締役常務取締役が就任しております。

c 対応の進捗状況

当社製品の西暦２０００年問題対応は、１９９２年１月以降発売の全商品の確認が終了しております。

対応の必要な製品は一部ありますが、ホームページ等を通して最新情報をお知らせしております。

社内情報システムにつきましては、１９９６年から対応を開始し１９９９年９月までに重要なシステムの対応を終了し、１０月完了予定で推進しております。また、国内外の主要なグループ企業につきましても、同様の対応を実施しております。

その他生産設備、生産資材、建物設備の対応につきましては、基幹的な対応は終了し、付随的対応は１９９９年１０月完了予定で推進しております。

(2) 対応のための支出金額等

西暦２０００年問題のためだけの支出金額を特定するのは困難ですが、社内対応コストを含めるとグループ全体で約２７億円を予定しております。このうち約８５％が当中間期までの費用として計上されております。

また、これらの費用が将来の業務及び業績に重大な影響をおよぼすことはないと予想しております。

(3) 危機管理計画

対策実施及び模擬テストの徹底により万全を期す所存ですが、万一に備え現在「西暦２０００年問題対策本部」の各分野毎において、人命の安全・お客様への万全な対応（年末年始特別体制の実施）・業務面でのトラブル対策・財務面での想定される危機管理対策とトラブル発生時の行動指針と周知徹底等を内容とする危機管理計画を策定中であります。お客様、お取引先販売店様への周知徹底につきましてはホームページ等を通して最新情報をお知らせすると共に、１１月に全国紙による報知、パンフレットのご案内を予定しております。

１９９９年１０月危機管理計画策定完了を予定しておりますが、今後とも実効性の高いものにするべく継続して検討・修正を行ってまいります。